

山本清次 (2023年11月23日)

巨大な歴史が動いています。ミャンマーの軍事独裁政権崩壊の波が大きく、動き出しています。国軍の「権力しがみつき戦略」は、あらゆる処で、崩壊しつつある。

1963年関西大学法学部入学 65年革共同中核派加盟
66年中核派関西地方委員会専従 95年革共同離脱

○ 「10, 27作戦」の巨大な戦果とは、

10月27日、ミャンマー北部、シャン州で、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(A,A)の同盟による国軍への総攻撃が展開され、12日の時点で、この「1027作戦」の最初の15日間で、約、137の軍事基地を占拠し、中国との国境地帯の「戦略重要地点の町を、占拠し、軍司令官を粉砕し、数台の戦車を奪取し、大量の「兵士の集団投降」を確保するという空前の戦果を挙げ、国軍打倒への戦略的大前進を切り開いた。

国軍始まって以来の大敗北である。14日現在でも、国軍は、どの基地も奪還できないで、いる。奪還のための軍事行動も展開できず、完全に打ちのめされている。考えられない事態です。軍の機能が崩壊しているのです。

国軍は、11月8日、「国防・安全保障会議」の緊急会議を開き、ミン・アウン・フラインは、反撃を誓いミン・スエ大統領代行は「この攻撃は、国を壊滅させる可能性がある」と、敗北の現実を赤裸々に明らかにした。11月12日に、軍評議会(SAC)は、シャン州北部の8郡区に「戒厳令」を、発動した。「戒厳令発動」は、力で制圧できない現実を覆い隠すものでしかない。すでに、今年の2月にも全国的に数十か所に「戒厳令」を発動しているが、より、広く、深く、火の手を拡大するだけでなく、それは、「敗北していることの証明書」でしかない。

この「1027作戦」を始めとして、ミャンマー全土での一斉の戦いが、展開されている。昨年末に「一時的休戦状態」が、成立していたラカイン州でも、アラカン軍(A,A)による国軍への戦いが始まり、すでに40の軍事基地が占拠されている。カレン州では、カレンニ民族防衛軍(KNDF)先頭にした合同部隊による「11, 11作戦」が、州都ロイコーへの攻撃として、また、チン州でも、ザガイン州でも、モン州でも、とかつてない規模と飛躍的な戦術で展開されている。

○ 「1027作戦」が、同盟団同盟によって、展開され、ここに遂に、歴史的な少数民族武装部隊が、(シャン州の二つの集団が「中立」を宣言した)。

この二つを除く、すべてが、軍事独裁権打倒で巨大な戦列を形成し、国民統一政府(NUG)、PDFとの共同での連邦民主主義国家建設の戦いの新たな展開である。

同胞団同盟は共同声明で、「軍事独裁政権を根絶し、国の人々の願望を満たし、軍事政権の

毎日の恣意的な殺害から、国民を保護することを目的とし、また、「軍事政権が民族武装組織を重火器や空爆で攻撃するのを阻止し、本物の自治区との連邦民主主義連合を構築することを目的としている」と、最後にこの作戦は、「主に、軍事政権とその同盟民兵グループによって、運営されているシャン州特別地域として知られるコーカン地域でのサイバー詐欺を根絶することを目的としている」と、述べている。

この声明が、明らかにしているように、「軍事独裁政権の根絶、連邦民主主義連合の先取」というミャンマー国民の共同意思の実現への新たな宣言である。1962年以來の国軍の軍事独裁政権に対する、全国民の歴史的な「軍根絶」実現の宣言である。

2021年クーデター勃発からする国軍と国民の闘いとは、「何を巡っての闘いなのか」が明瞭にされたのだ。<国軍の軍事独裁の「永久化」>か、<軍事独裁体制の根絶による、「連邦民主主義体制」の構築>か、であるのだ。<「暗黒の絶望の体制」>なのか、<民主主義と共存、人間の尊厳を根底にした社会建設か>である。ミャンマー国民の力の結集が切り開いた歴史的地平であります。

この「1027作戦」は、2021年クーデター以来32か月に及ぶ革命によって、可能になった。「1027作戦」は、現在予想される軍事独裁政権崩壊のより広範な波を作り出す、それ以前のものの上に構築された歴史的なマイルストーンであり、次に来る全ての触媒となる。

○ 「1027作戦」を担った同胞団同盟は、NUGの戦いに対しては、道徳的支援を長い間宣言し、いくらかの物質的な支援を提供していたが、太規模な参加を望んでいないことを表明していた。中国との境界を接していることで、協力友好関係にあり、中国との会合を定期的に持ってきていた。昨年末以來、中国は、自らの戦略である「一帯一路」の展開のために国軍支持を明確にし、国境地帯の少数民族に対して、この「一帯一路」への協力と、国軍との和解を迫っていた。昨年末、「そして、3月に、6月に、会合で迫ってきていた。同胞団同盟は、中国への協力には了解しながらも、国軍との和解要求には、応じては来なかった。1027作戦に中立を宣言している二つの集団はこの中国の要求には応じてきた。中国の要求に対して、「自国のことは、自らで、決める」として、これを拒否し、軍事独裁権根絶の戦いに立ち上がったのである。

国軍による軍事独裁体制は、少数民族への武力による抑圧、分断支配を絶対的基礎にしている。少数民族は、生きるために国軍との戦いを軸にして、今日まで歴史を創って生きてきた。国境地帯であることで、中国やタイとの関係を深めてきている。

少数民族にとっても国軍支配からの「脱却」が、鍵である。クーデターに対する国軍打倒の戦いが、武器も持たない弱い軍事力での国民の闘いが、国軍に「制圧できない＝勝てない現実」を強制するところまで成長した姿を確認した同胞団同盟は、中国の要求を排除しての決起であった。このことは、現在「中立」決めている2つの少数民族を激しく揺さぶるでしょう。最後的には「合流」を決断するでしょう。その時は、まさに「国軍根絶」の時です。

現在、中国は、「戦争を止めろ」と、迫っている。「1027作戦」以降、中国は、何度も、国軍を支援するためにネピドーに来ている。

同胞団同盟の軍事独裁政権根絶の革命への参加は、中国にとっては、重大な戦略上の危機をもたらしている。

中国は、自らの国策の為ならば「国民を殺す殺人国家」を支持するというとんでもない国家であることを暴露したのである。アメリカを激しく、非難するが、自らの自国の利益の為ならば、「道義や、正義や、大義」は、「棚上げにする国家」であるという点では、要注意国家である。

ミャンマー5000万国民が、命を懸けて軍事独裁政権と戦っているときに、国民の敵と手を結び、立ち現れるということは、絶対に許されない。「一带一路」戦略の持つ、問題性が明白になります。中国は「国軍の崩壊」を、必死に止めようとするしかない。が、止めることは、不可能でしょう。

○ 「1027作戦」と、その後の展開は、軍事独裁政権の「延命策動」を、うち砕いています。

ミン・アウン・フラインは、8月に「非常事態宣言」の半年延長を決め、「国民殺し」に全力を上げるとした。この時点では、「総選挙実施」については明確にできなかった。

が、9月1日に、突如、「2025年選挙—そのために2024年国勢調査実施」を打ち上げた。が、国軍には、その「決断」する余裕も力も、もう持っていない。中国が、「選挙実施」を進めたのであろう。中国の「一带一路」が、ミャンマーでの停滞が、全体の進行に重大な影響を齎すのが明白であり、これ以上の停滞を許さないために国軍に「クーデター完了—新政府誕生」を持ち掛け、「10%程度の参加の選挙でも良い」として、国軍の延命を保証したのだらう。

が、「1027作戦」は、国軍に与えた打撃は、巨大であり、選挙実施どころか、国軍そのものの命があるのかどうか問われています。2025年選挙実施の力がないことが、「1027作戦」で、明らかにされました。まさに、2024年は、国軍崩壊の大波が国軍を飲み尽くす年になるでしょう。

○ 2024年は、国軍打倒、根絶の年にすることが問われています。

「1027作戦」は、ますます、激しく、国軍への闘いを強めています。

国軍崩壊の現実が、浮き彫りになっています。

その一つが、

11月12日に、シャン州コーカン自治区のシーシャン郡区に拠点を置く、ミャンマー軍第129軽歩兵中隊の兵士127名全員が、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)に投降した。少佐クラスを含む兵士127名全員が投降。家族134名を含む、261人が、安全

な地帯に移送され、兵士一人当たり、およそ、71,700円、家族一人当たり、およそ7,170円の報償金が支給された。

これまでも、数多く投降が続いているが、今回の場合では、一中隊全員が、家族を含めての投降であるという点では、「この戦争そのものへの否定、拒否である」という点では、軍崩壊の始まりといえるでしょう。「もう、「やっつけられない」ということです。

もう一つは、軍の最高指導部の二人が、汚職の罪で、投獄されたことです。

2021年クーデター以来、この9月までクーデター最高指導部としての軍評議会(SAC)の一員であり、内務省大臣、副首相であったソー・トゥツ中將が、11月10日、軍事法廷で懲役5年、で投獄。

そして、同じく、SACの一員であったモー・ミン・トゥン中將が、10月、汚職の「罪で、20年相当の終身刑で投獄された。

この二人は、ミン・アウン・フラインにもっとも近い人物といわれてきた人間で、ソーは、分身ともいわれていた。

同時に、数多くの軍人と経済界の人間も逮捕投獄されている。

軍の最高指導部内での腐敗が相当深く進んでいる。そして、それは、権力闘争として、進行し、指導部内での分裂であるのだ。根底には「自らの戦争の大義が無くなっていること」「統一した指導方針が崩壊していること」、「戦争遂行体制—指導体制の崩壊」の明白な証拠である。事態は、まさに、上も下も、ともに戦争はできない。ということを明らかにしたのです。

国軍は、ロシアと、中国、そして、インドに支えられてきた。そして、中国の力で、アセアン内部でも、タイ、カンボジア、ラオス、ベトナムを親国軍とすることで、国家の「代表者」であり続けている。

国軍は、自己の権力保持が、すべてである。今や、国民からその歴史的犯罪のすべての責任を問われている。恐るべき「人殺し集団」として、裁かれ、制裁が下される時が迫っている。

国軍は、空爆と、大量殺戮と、焼き討ちだけである。

PDF, EAOが、軍事基地を占拠して、町や、村を開放しても、人々は戻れない。国軍は、空爆の無差別展開です。この間の勝利で、軍を追い出しても、対空兵器を持たない国民は、ジャングルで避難です。勝てば勝つほど、避難民が増えるという事態の進行です。

1027作戦以降、ますます、激しくなっています。シャン州では、20万人が避難しています。国軍は自己以外の人間をすべて、「敵」として、対応しています。

また、戦闘も大規模化しています。武器、弾薬が、飛躍的に強化が問われています。

空爆の対象が増大します。地区の大きな中心的基地への攻撃が迫ります。敵の武器の奪取が死活的になります。大規模戦闘に対応した戦術、兵器、弾薬が必要になっています。

膨れ上がる避難民への援助が、死活的に迫られています。

軍崩壊の大波を操る力を圧倒的に強化することが待ったなしだと思います。

戦争は、どこまでも激しくなります。人々の命を守り抜くことが死活的です。

国民一人一人はかけがえのない人々です。国軍根絶後の国家、社会、生活の再建と、新社会

建設の担い手です。

ミャンマーの国民は、2021年クーデター以降の闘いでものすごく強くなっています。
アウンサンスーチー氏時代と画然と区別されます。国軍が国家・社会の上に立って、すべてを支配していた時には、あらゆる意味で、人間的な成長は歪められていました。
が、国軍根絶の闘いで、猛然と自己を主張して、国家・社会の担い手としての力を一挙に手にしました。空爆と襲撃、暴力と強奪、焼き討ちに、子供や高齢者が、殺され、ジャングルへの避難が、一度だけでなく、何度も続く中で、人々は、挫けず、怒りを燃やし、闘い抜いています。人間の持つ強さで武装し、共同で生き抜く確かさを確認して、数百万という人々が、それぞれのいる場所で、闘い抜いています。このミャンマーの人々の強さこそが最大の財産です。クーデター以来の3年近くの生活と闘いで生み出された力が、国軍根絶の根源的な力です。アセアンの中心に位置するミャンマーの、この国民の存在がアセアン諸国にとってもかけがえのない存在です。

○ ミャンマー国軍根絶が、現実の課題として迫っています。2024年は、巨大な激動としてあります。今こそ、世界は、ミャンマー国民の闘いを勝利に導くために、全力で支援することが、求められています。この行動は、今、一人、一人の「己のため」でもあります。

「1027作戦」開始後、アセアンは11月首脳会議を迎えた。議長国のインドネシアのジョコ大統領は、13日、バイデン米大統領と会談した。会談内容が明らかにされていないが、会談後の共同声明では、「ミャンマーの危機解決に向けたアセアンの取り組みを、アメリカが引き続き支援する」と、発表された。

続いて、15日に、アセアン国防相会議が、開催された。そこでは、「軍評議会との間で、合意した5項目コンセンサスの履行を改めて、求める」という共同声明が、確認された。続いて、15日から、アメリカで、アジア太平洋協力会議（APEC）首脳会議が開かれた。イスラエルによるガザ破壊攻撃を巡る問題が、最焦点となっている中で、「ミャンマー情勢」が、どのように扱われたのかがわからないが、しかし、現れた会議の結果では、各国とも、「沈黙、様子見」という状態だ。が、「事態の進展」で、年内には、態度を明らかにすることが、迫られるでしょう。

ミャンマー国民を除いて、世界の国と人々は、「国軍崩壊の現実性」を、全く想定していません。すべてが、「国軍の存在」は、当然であり、前提です。が、この「当然」が、音を立てて、崩れつつあります。

アセアンを始めとした、各国政府がどのように対応し、動くのかが、直接的には大事ですが、アセアン諸国の民衆の反応がどのように動くかが最も、大事だと思います。2021年クーデター以来、「アセアン5項目コンセンサス」の枠の中でしか情報が出てきていなかった状態でした。今後、「国軍崩壊の現実性」が、明確に事実で確認できれば、それは、革命の巨

大な波」として実感するでしょう。じわりじわりとうねりを感じるようになります。

アセアン各国にミャンマーの人々が、出稼ぎに出ています。特に、ミャンマーと隣り合わせのタイの人々がどのように動いていくのかが、大事です。

タイは、今年の選挙で、反軍政が、圧倒的な支持を獲得しました。が、これに恐れた、王制、軍政支持派と、経済界が大連立を組んで、タイの新しい民主化の波にストップをかけました。ミャンマー国民と、タイの国民が民主化と新しい国家・社会建設で手を結ぶことが夢ではないでしょう。

国軍根絶後のミャンマーには、国軍を何一つ残すことなく一掃する戦い、全国の隅々にまで、民衆の権力を樹立する作業、暮らしと健康の再建、避難民がすべて元に戻ることに、破壊されたすべてを再建することなどなど、膨大な作業が待っています。世界の人々の応援の力が、求められます。外国に働きに出ている人々を受け入れる体制を造ることも死活的に必要でしょう。

ミャンマーの人々が、検討し、必要な計画を打ち出すでしょう。アセアン諸国の人々の力が必要でしょう。この事業を通して生み出される交流が、アセアンにとっても大事でしょう。今日の段階ではまだ、夢でしょう。国軍を打倒しつくることが一切です。が、今や、一日も早くその日を迎えるために、支援を。

アセアン諸国の政治に激動が走るでしょう。2021年4月の「アセアン5項目コンセンサス」の破産が、全面的に明らかになります。5項目を巡るアセアン内部の対立の整理が必要でしょう。また、中国との関係でも、関係の在り方が、問題になります。特に、「一带一路」を巡ってのミャンマー国内での「動き」です。

何よりも、中国が、どのような「態度と方針」を打ち出すかです、

「国軍崩壊の現実」の進行に、どこまで、どんな手で、国軍を守るのか、「国軍根絶、連邦民主主義体制」を、受け入れるのかどうか、

あらゆる意味で、中国の動きが、ミャンマー情勢を決める大きな要素だと思います。

そして、ミャンマー情勢が、アセアン各国の国内問題として、問題が噴出するのが不可避でしょう。

「国軍崩壊の現実性」は、同時にミャンマー国民の革命を、「歓迎するのか、「認めるのかどうか、」を一人一人に問うと同時に、自国が「連邦民主主義社会」を認めるのかどうかを問います。

より根底的には、「軍事独裁国家」の存在が、アセアンーアジアにとって、必要かどうかの選択を迫っています。「軍事独裁国家」の全否定の新たな国家、社会の誕生が、それは、同時に、新たなアジアの時代を始まりとすることが問われているのだと思います。

アセアンが、大国の思惑に左右されずに、アセアンの統一と調和、平和と共存の成長のアセアンには、国軍独裁のミャンマーなのか、真の連邦民主主義体制のミャンマーなのか、どちらなのかは自ずと答えは明確でしょう。

○ 日本と日本人が、今、根底から、問われています。

安倍一岸田政権は、完全に判断停止状態で、統治能力の破産的、崩壊的状态にあります。
これが現在の日本政治の核心的事態です。

ミャンマー情勢がどうなっているのかについての一片のメモすら出されてはいません。

今年は、日アセアン友好協力 50 周年です。12 月には「特別首脳会議」が予定されている。

政府は、準備にあたふたしているようです。

アセアンがぶつかっている最大の問題は、ミャンマー問題であり、「5 項目コンセンサス」の処理問題です。アセアンが、統一と協調、安定した成長を確保する地域共同体であり続けられるかどうか問われています。が、主催国の日本が、何の見識も、方針も持たないということが、アセアン諸国は承知です。如何に飾り付けようがその空虚さは明白です。

この現実、統治能力の破産的、崩壊的事態を明らかにしています。

2013 年からのミャンマーへの ODA を使った「経済協力」は、「最後のフロンティア戦略」とし、そして、2016 年の安倍の「開かれたインド太平洋戦略」として、戦後初めての日本独自の海外戦略でした。その核心には、ミャンマー国軍との「軍事同盟」をにらんだ国軍との共同事業の推進でした。5000 億円の「借金」をすべてゼロにし、経済特区の中心事業体のテアラ経済特区を日本単独での開発として引き受け、遅れているインフラ整備の推進を中心とする経済協力を官民挙げての体制でした。

少数民族問題の処理について、国軍の意向に沿って、仲介役として、日本財団の笹川氏を日本政府代表担当者として配置し、渡辺日本ミャンマー協会理事長を国軍とのパイプ役にして始まった。

安倍の台湾有事＝日本有事論のでっち上げから始まる、戦争国家化のプランは、このミャンマー戦略を保障するものです。それは、国軍との共同事業の推進を梃子に軍事同盟の確立が安倍の核心です。それは、祖父の岸の継承者としての己という、うぬぼれの姿です。武器輸出解禁の対象はまず、ミャンマーを想定していた

2021 年クーデターは、この安倍の戦略を単なる紙切れにしました。ミャンマー国民の国軍根絶の闘いが勝利的に前進するにつれて、崩壊があからさまになっていきました。そして、遂に「国軍崩壊不可避という情勢で、完全に破産しました。

2021 年クーデター後の日本政府の対応が、「国軍が、事態を処理する」ということが全てでした。それは、「ある種、宗教的信念」みたいなもので、現実を見る眼を喪失したものの姿です。

2021 年 6 月のロンドンサミットの段階では、麻生が各国の首脳相手に、「ミャンマーのことは日本に任せなさい。国軍との間に太いパイプがあるから」と、恥ずかしげもなく真顔で説いて廻っていた。

が、ミャンマー問題で何ほどかの発言は、この麻生発言で終わりです。

2021年9月7日のNUGの「戦闘宣言」以降、軍打倒を求める戦いが、少数民族との共同闘争として、また、武装闘争で、現実的に打倒する戦いの発展として、広がる中で、国軍は、人殺し軍隊が始めて「制圧できない鎮圧できない事態」に直面する中では、「国軍護持」を対外的に発表できなくなり、ロシアや中国の後ろからの国軍応援でしかなくなり、国軍にとって日本は頼りにできないという事態に陥った。

国軍は、日本が支持してくれていることは、悪くないので、頼れるところは、頼るということで、特に、少数民族との和平については、笹川氏をあてにした。笹川氏も積極的に工作し、2022年の冒頭から、カンボジアのフンセン首相との「二人3脚」で、進めたが、失敗した。そもそも、少数民族問題についての見識も蓄積も持たないものが、国軍の「意向にそって、日本国が仲介者という看板だけで、少数民族に対して、「和平を斡旋する」など許されないのだ。笹川氏がそれでも、2022年11、12月にラカインの(A,A)に「緊急・一時的休戦を持ち掛けて、成立させた。が、2023年10月27日に、アラカン軍は国軍打倒の「1027作戦」で、破産した。このラカインへの一時的休戦協定は、国軍が、兵士を戦場に移動させる必要からのものでしかない。笹川氏は国軍との一心同体の精神が、基本である。戦犯笹川は、アメリカ軍によって、岸や、児玉などとともに関放され、モーターボートの利権を独占し、戦前日本の復活を目論んだ戦争犯罪人である。その跡を継いだ息子の笹川氏は日本財団と衣替えしたモーターボート利権を使って、自民党政権の「別動隊」として動いているのである。

この間は、沈黙で、安倍一岸田政権は、事態を隠蔽してきた。国際的に対外的にコメントを出すしかない時だけ発信するとしてきた。

が、「国軍倒壊情勢の到来」で、安倍一岸田政権は追い詰められている。国軍との共同事業の破産という事態で完全に政策。方針を打ち出せないでしょう。

昨年末「安保三文書による、戦争国家化方針」に対応して、「国際協力の見直し。ODAの見直し改定」が行われたが、「見直しの要は、この10年の総括であるが、その核心の10年の総括については、完全に放棄されているというところでもないものです。「見直す」といいながら、それをすっぱり放棄しているのですから、見直しはゼロ。それでも新たに、「改定」が展開されている。一体、これは、何なのか、無責任の見本である。およそ、政府の「有識者会議や第三者委員会」は、押しなべてこの水準である。はじめから、行政にお墨付きを与えるための飾り物なのだ。この10年といえば、ミャンマーでの事業展開しかなないのだから、それが出来ないということは、10年間は破産していたことを自認している。

安倍一岸田の政策の現実の展開や、総括は、その時々的情勢にご都合主義的に対応し、ただ、ただ、「戦争できる国、「軍隊が大手を振る国家」であることで、「権力欲を満足させる」だけの、国家づくりが、安倍一岸田政権の真の姿です。

安倍の岸の継承者の自己を唯一の武器に、「戦前日本の朝鮮、台湾侵略の上に、満州建国、中国侵略、」の再現という妄想を「戦略」にすることで、第二次安倍内閣以降の「戦争する

国家」づくりでした。安倍は、「開かれたインド・太平洋戦略」＝ミャンマーでの「国軍との共同事業で、「夢の第一歩」としてきたのです。

ミャンマーでの国軍との共同事業＝それは、究極的には国軍との「軍事同盟の締結であることで、政策転換はできないのである。金科玉条、国是であるから。その破産的現実で、放心状態にあるのだ。

当然にも、「政策転換」の為の準備は全くゼロなのだ。

ミャンマー国民統一政府からは、発足以来一貫して、承認し、交流開始を呼びかけられてきたが、呼びかけがあったことすら隠して、完全に拒否してきた。国軍の敵なのだから、それは、当然、日本の敵、という認識であるから、拒否、抹殺という対応である。この点では、国際社会での各国の対応とでは、「雲泥の差」である。

国民統一政府の存在すら否定し続けてきた責任は取ってもらわなければならない。

人道支援はしてきていると一年に一度ぐらい弁解してきているが、これも全くのペテンであることが明らかにされる。国軍の手に入るようになっているシステム＝ルートしか使っていない。それを「人道支援」と強弁してきた出鱈目は許されない。

ミャンマー情勢の展開は、安倍－岸田政権の10年間は、「戦略の破綻、」さらなる「破産戦略での乗り切りで、その結果は、「統治能力の破産・崩壊の現実」でしかない。これが全てである。ボロボロになっても、「戦争する国＝自衛隊（軍隊）が大手を振る国家」しかないのである。

破産の上に、さらに破産で、権力を維持し続けるという安倍－岸田政権は、打倒するしかない。打倒しなければ破局への坂を下ることになる。

昨年末の「安保三文書による「戦争する国」へは、展開は、自衛隊＝軍隊の天下として、進んでいる。なぜそうするのかという命題が全くの「虚構でもって構成され、真の目標の現実破産」している。が、その命題は完全に棚上げである。検討、検証すれば破綻が明白なので、もう、どうでも良いのである。もう、台湾有事論は叫ぶ必要は無いのだ。

あとは、とにかく、「自衛隊天下の国家・社会」を作れば良し」を恐るべき勢いで進めている。

与那国、「石垣、宮古、馬毛島、奄美、徳之島、そして沖縄本島の戦争化の進行、自衛隊＝軍が横に居るのが当たり前化が、急速に進行している。もう、止まらない、止められないという段階に急速に入りつつあります。これは、恐るべき勢いで、急速に進みます。

戦前の戦争への道を見れば、明白です。「軍部独走」と言われているが、「軍部を立てて、あらゆるものが動きます。それがすでにスタートしているのです。がんじがらめに縛られた社会が、成立します。

進行している事態は、「何のために命を投げ出さなければならないのか」ということを突き付けています。が、その緊張を問わないで進んでいます。

軍が横にいるのが当たり前としての進行は、恐ろしい。命を金に換えての誘導がどんどん進んでいます。人間の命、人間の尊厳が、極端に安く扱われています。

こちら国民は、「何のために、「誰のために命を投げ出すのか」ということを真正面に掲げて、人の命を奪おうとするならば、奪ってみろ、絶対に命に代えて守る。逆に、そちらの命を貰うのだということのレベルとしての闘いを作り出す必要が求められています。

どのようにして、相手の命を奪うのかということをお大目標にして、それへの接近を全国民の生き方にすることが必要な時代に突入しています。

ミャンマーの人々の生き様と闘い、ガザ・パレスチナの人々の生き様と闘いから学ぶことの大事さ、必要性を訴えます。

○ 「「虚構の非常事態」による「戦争する国家、社会づくり」を絶対に許さない闘い

ミャンマー国民革命勝利のために全力で応援を、
国民統一政府こそが、ミャンマー国民の真の政府として承認一関係の確立を。

安倍一岸田政権の政策は、大量虐殺軍事政権支持が全て、絶対許されない
命を懸けて闘うミャンマー国民に、もっと死ねと、叫んでいる安倍一岸田政権は我々日本国民にとっても許されない。ミャンマー国民殺しの共犯者に我々を仕立て挙げているのだから。

現在、今日、我々日本人が、ミャンマー国民殺しの共犯者でしかないという「深刻な現実」を、凝視することから、始めましょう。

この安倍一岸田政権のミャンマー政策を支持している、立憲民主党、国民民主党、維新、そして、連合、経団連を先頭にする財界、大手新聞社を先頭にするマスコミは、絶対に許されない。

国民に真実を伝えることを意図的に妨害している罪は、深い。情報が入ってこないからといって、己の罪を逃れようとするのは許されない。膨大なニュースは、政府の「元に集まっている。この情報をみんなで隠しているのだ。ミャンマーから、国から追放されながら、命を懸けて、真実を日々発信している独立のマスコミがある。これからの「命のニュース」を抹殺したうえで、「情報が少ないという姿は、立派な犯罪者の姿である。

「体制翼賛社会」が、誕生し、急速に育っています。

戦後革新につながる政党、労働組合、市民団体、学者、文化人たちは、ほんのひと握の」団体、「個人を除いて、押しなべて、ミャンマーの闘いを取り上げることを放棄しています。これは、「異常事態」と言いたいですが、しかし、これが、「現実の姿」であることを認める必要があるようです。

この戦後革新は、「アジアの平和、対話による共存外交」を掲げています。現実は何が起こっているかを全く見る力を失って、自己の観念(護憲)にしがみつくといい怠惰な現実です。戦後80年の現実は、「体制翼賛社会」への流れが主流になりつつあります。「戦争反対、平

和」を誓った戦後の出発から、今日までの総括が求められていると思います。
私には、その力はありません。

ただ、言えることは、世の中を変えていくことの力は、国民の大多数である、労働者、市民の「知的成長」にあると思います。この「知的成長」という課題を追求することを曖昧にしてきたことの問題が大きいと思います。

そして、現実的には、国民が、「当事者」であることが根底から否定され、観覧者の位置に縛り続けられている社会であることです。

非正規雇用が、完全に社会の中心にあります。非正規雇用は、人間を物として、扱うことが真実です。労働するという人間存在の基礎において、「物」として、人間が抹殺されているのです。当初は、少数に対する例外的なものとしてありました。それは、現場労働では、「物でしかないが、例外的=少数ということで、労働現場以外では、まだ、「人間存在の場」がありました。今や、賃上げは、政府と経営者が決めるところまで進んでいます。ここまで、労働者存在が否定されているのです。これを「政労交渉」と喜ぶ労働者の代表がいるのです。この非正規雇用が社会の基礎に座れば、労働者市民を、当事者として扱う必要のない社会に国家・社会が変容していきます。「第三者委員会」の登場です。労働現場、生活の現場で当事者であることの否定で、劇場社会が完成です。ここに、観覧者として、労働者の位置が確定しました。そして、その上に「有識者会議」なるものが、権力の免責を保証するものとして作られ、今日の日本社会が出来ています。

戦後革新は、ある時まで、一定の位置を確保していましたが、「護憲」の怠惰に浸りきる中で、全く何の力も発揮しない位置に満足でした。

一時、自民政権が強烈に国民から、拒否されることがありました。権力を握ったことがないものは、すぐには権力を使えません。ここで、誤解が起こります。「すぐに転換を期待する国民と、能力のない集団が、権力の責任を預けられ、有頂天になり、出来ると思い込んでしまったもの」との誤解です。そして、安倍によって、粉碎されました。

「政権交代の夢」は消えました。

戦後革新に代わるものが誕生、登場しなければ救われません。

新しい力が生まれています。

元明石市長の泉 房雄氏の闘いが一つです。

泉氏は、地方自体レベルでは、「長」という権力を握れば、「劇的に政治の転換はできる」ということの核心を掴み、政党、団体（今までの政治構造）ではなく、市民の側に立ち尽くすということの徹底化で、現実的に、「具体的に「地域政治を大転換させました。そして、明石でできることは何処でもできる」として、全国展開に軸足を移して、立川と所沢で勝利し、勝利実績、勝利体験で国勢でもできる」として頑張っています。

泉氏の闘いは、全く新しい闘いです。市民に「変わることが可能だ」ということを市民一人一人の実体験として味わせたことが一番の核心だと思います。

過去、日本の民衆運動では、ほとんどありませんでした。革新自治体の経験は、当時の革新陣営の戦略の枠以上ではありませんでした。泉氏の闘いは、誰でもできるものであるということ、無名でも、良いということ。次の総選挙で「一挙の転換」が、「求められていること」と、その「情勢が成熟していること」を見抜いて、泉氏は戦略を構築しています。

この泉氏の「方針」での運動を作り出すことが、必要です。無数の泉氏の誕生がまたれます。泉氏が、50年かけて掴んだ核心に徹底的に立ち切り、その旗のもとに人々に集めることの徹底化だと思います。氏は、現の政党や、団体は、「市民の側に立っていないこと」を自らの体験を通して、徹底的に明らかにし、「市民の側に立つことの徹底性」を訴えました。その時、現在のマスコミが、真実を伝えないで、この「市民の側に立たない既存の集団を擁護することの姿」であることを暴露し、このマスコミの報道に対して、市民が騙されないことを強く訴えています。

もう一つは、山本太郎氏を中心とする令和新生組の闘いです。

現実には、若者たちをはじめ多くの人々を、「政治の主人公」としての闘いを作り出しています。そして、現実には力を持ち始めとしています。日々、人々に毎日訴え続けています。

具体的な闘いを担うことが、急速に求められています。そして、始まっています。闘いが「令和新生組を、変えています。そして、闘いの担い手を生み出しながら、進んでいます。

大きく、とにかく「今の政治、社会構造を、人間一人一人を真の主体とするものに変革する」を共同行動綱領にして、「闘いの中で創造する」、として、みんなが集まることだと思います。

もう一つは、新しい闘いの担い手が、生み出されていることです。

具体的には、沖縄で、祖国復帰協運動、そして、オール沖縄運動を継承する人たちが、登場していることです。9月16日に、県内30の市町村から115名の議員が集まって、「自治体有志の会」が旗揚げをしました。この人たちが核になって、動き出しました。

それから、入管法を巡る闘いを担っている人々です。在日の外国人との「日常的な交流を続けながら、外国人への政府の差別、分断に対する闘いを展開しています。

そして、労働現場で、国家権力が主導しての労働運動根絶の弾圧、圧殺と闘う関西生コンの労働者のたたかいです。

その他、まだまだ、わたくしが知らない闘いがあると思います。

○、「戦争する国家」への道＝流れを、止めることが、今、一番最も大切です。

安倍一岸田以下の自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党、維新の人たちは、「何のために」という次の社会像を完全に描くことが出来ない集団です。安倍の戦略が崩壊しても、「戦争する国家」だけにしがみついている腐りはてた人間集団です。

ミャンマー国民が命を懸けて切り開いているミャンマーアセアンの「平和と共存の闘い」と、

合流して、アジアの人々との生きた交流のなかで、共同の闘いを担うことが、日本が選択すべき道だと思います。戦後日本を、根底から、新たに作り直すことが求められています。まだ、可能性があります。ズルズルと適当なところでの闘いを続けてはダメです。安倍一岸田の統治能力の崩壊という現在に、労働者市民が、自らの権力を打ち立てることの闘いを開始し、それを積み重ねていけば、展望はあると思います。沖縄、福島核汚染水の海洋放出、原発再稼働、原発維持政策、入管法—外国人政策、スリランカのウイシュマさん殺人事件の闘いなどなどの闘いを重層的に、有機的な結合で強める闘いを、

○ ミャンマー国民革命勝利へ、2024年が、最大の緊張の闘いの日々です。

全力で、支援の財政資金を！NUGが、正式の真の政府として、承認する決議を地方自治体からを最初に、そして、国の決定にする闘いを、これは、一人一人が誰でも取り組める闘いです。

以上が、私の訴えです。

ミャンマーの闘いを理解するには、次の本を絶対に読んでください。

- 深沢淳一 著 「「不全世界」ミャンマーの真実」 文真堂 本体2700円
- 永杉 豊 著 「ミャンマー危機。選択を迫られる日本」扶桑社新種 924円

そして、毎日のニュースは、

- ミャンマーイラワジ パソコン検索で、見れます。
- ミャンマージャポン 同じく、パソコン検索で、

- ミャンマー国民統一政府のホームページは、<https://gov.nugmyamar.org>

カンパの受付は、

- ミャンマーの平和を創る会（チットチットキンキン）

<https://chitchitkhinkhin.org>

Email:kagayakumirai0813@gmail.com

- 日本ビルマ救援センター 1988創設、大阪を拠点に。
同名で、検索を。

- NPO 法人 ミャンマー国際支援機構（MIAO）

<https://miao.or.jp>

民族同盟がミャンマー軍事政権を攻撃 シャン族北部全域を標的に



By イラワジ — 2023年10月27日

AA、TNLA、MNDAAで構成される同胞団同盟の軍隊。/ AA

アラカン軍(AA)、タアン民族解放軍(TNLA)、ミャンマー国民民主同盟軍(MNDAA)からなる三者軍事同盟である同胞団同盟は、金曜日の早朝、シャン州北部のいくつかの町で政権の標的と基地への同時攻撃を開始した。

攻撃が始まると、シャン州北部のコーカン地域に拠点を置くコーカン族武装グループであるMNDAAは、金曜日の日付である10月27日に言及して、反体制作戦1027の開始を発表した声明を発表した。

この作戦は、軍事独裁政権を根絶し、国の人々の願望を満たし、軍事政権の毎日の恣意的な殺害から彼らを保護することを目的としていると述べた。

また、軍事政権が民族武装組織を重火器や空爆で攻撃するのを阻止し、本物の自治区との連邦民主連合を構築することも目的としていると同グループは述べた。

最後に、この作戦は、主に軍事政権と同盟民兵グループによって運営されているシャン州特別地域としても知られるコーカン地域でのサイバー詐欺を根絶することを目的としていると述べました。

AAとTNLAは、金曜日に3つのEAOすべてが発表した別の共同声明で、どちらも作戦1027にも関与していると述べた。

午前4時金曜日、レジスタンスグループと地元住民によると、民族グループは、シャン州北部のチャウクメ、クッカイ、ムセ、ラシオ、ナムカム、ナウンキオ、チンシュエホー、およびマンダレー北部のモゴケのルビー採掘地域で同時に政権の標的を攻撃した。

伝えられるところによると、MNDA部隊はチンシュエホーの軍事政権が運営する税関を押収し、15人以上の警察官と親軍事政権民兵を殺害した。



MNDA部隊は、金曜日の早朝、シャン州北部の軍事政権前哨基地を占領した後、拘束された軍事政権兵士と一緒に目撃されている

ラシオの住民は金曜日の朝、イラワジに、軍事政権は午前8時から町で航空機と大砲を使って民族武装グループに反撃していたと語った。

「軍事政権は町の北東にある村やいくつかの住宅地を砲撃し、爆撃した。民間人の死傷者が出ました。しかし、救助隊はその地域に到達することができませんでした」と住民は言いました。

伝えられるところによると、MNDAはチンシュエホーの町の支配権を軍から掌握し、金曜日に占領した。また、チンシュエホー橋、ホーパン、クンロン、モンコーなどの戦略的な場所にある軍事政権の前哨基地や、ラシオ郊外の前哨基地を占領したと主張した。

隣接するホパンの町の住民はイラワジ紙に、「MNDAは以前、激しい衝突は10月27日以降に起こると言っていた。しかし、攻撃は今朝午前4時にホパンで始まりました。多くの軍事政権警察と親軍事政権民兵が攻撃で殺された。軍事フンタは大砲と空爆で反撃した。」

タアン民族解放軍(TNLA)とミャンマー国民民主同盟軍(MNDA)は、シャン州北部でミャンマー軍事政権とその同盟民兵が保有する12以上の拠点を占領したと述べている。

アラカン軍とともに同胞団同盟を結成する2つのグループによる「作戦1027」には、金曜日以来、政権の標的に対する同時攻撃が含まれています。

1027作戦は、文民の国民統一政府、カレンニ民族解放戦線、マンダレー、モゴケ人民防衛軍によって歓迎され、協力して攻撃を加速すると述べた。

ザイラワジ



さらに多くのミャンマー軍事政権の基地がシャン攻撃の2日目に陥落

投稿者 The Irrawaddy — 2023年10月28日 in ビルマ, ニュース 読了時間: 2分で読めます

あるある



土曜日にシャン州北部の軍事政権の前哨基地を占拠した後、押収した武器を持つミャンマー民族民主同盟軍部隊。/コーカン

土曜日、シャン州北部全域で戦闘が続き、さらに多くのミャンマー軍事政権の基地が崩壊した。

TNLAのスポークスマン、タール・アイク・チョー(Tar Aik Kyaw)中佐は、土曜日にシャン州北部のナウンキオ郡区とナムカーン郡区で少なくとも2回の衝突があったと報告した。

TNLAとマンダレー人民防衛隊は今朝、シャン州北部のナウンキオ郡キャンプ村付近で軍事政権軍を攻撃した。

「かつては少数民族が単独で独裁政権と戦ってきたが、今日ではすべての民族がこの軍事政権に抵抗している。国中のすべての人がこの作戦に参加すれば、独裁政権を打ち破ることができます」と彼は言いました。

MNDAAは、土曜日の朝、シャオシンファン村とナンハン村近くの3つの軍事政権の前哨基地を占拠し、武器と弾薬を押収したと述べた。その後、中国国境近くのチンシュエホー・ホパン道路で軍事政権軍を待ち伏せしたと付け加えた。

3

ミャンマー軍事政権の主要基地が シャン州とカチン州で崩壊

投稿者 The Irrawaddy — 2023年10月31日 軍事政権との戦争で 読了時間: 2分で読めます

あるある



10月29日、缅甸民族民主同盟軍(MNDAA)は、セニ町で掌握した政権総局事務所に詰め寄った。/ コーカン

ミャンマー民族民主同盟軍(MLA)軍は24日、セニ町で掌握した政権総局事務所に詰め寄った。/ コーカン

【動画】「1027作戦」3日間でミャンマー軍の拠点57か所を占拠

(10/20)

【政治】【社会】

2023年10月30日

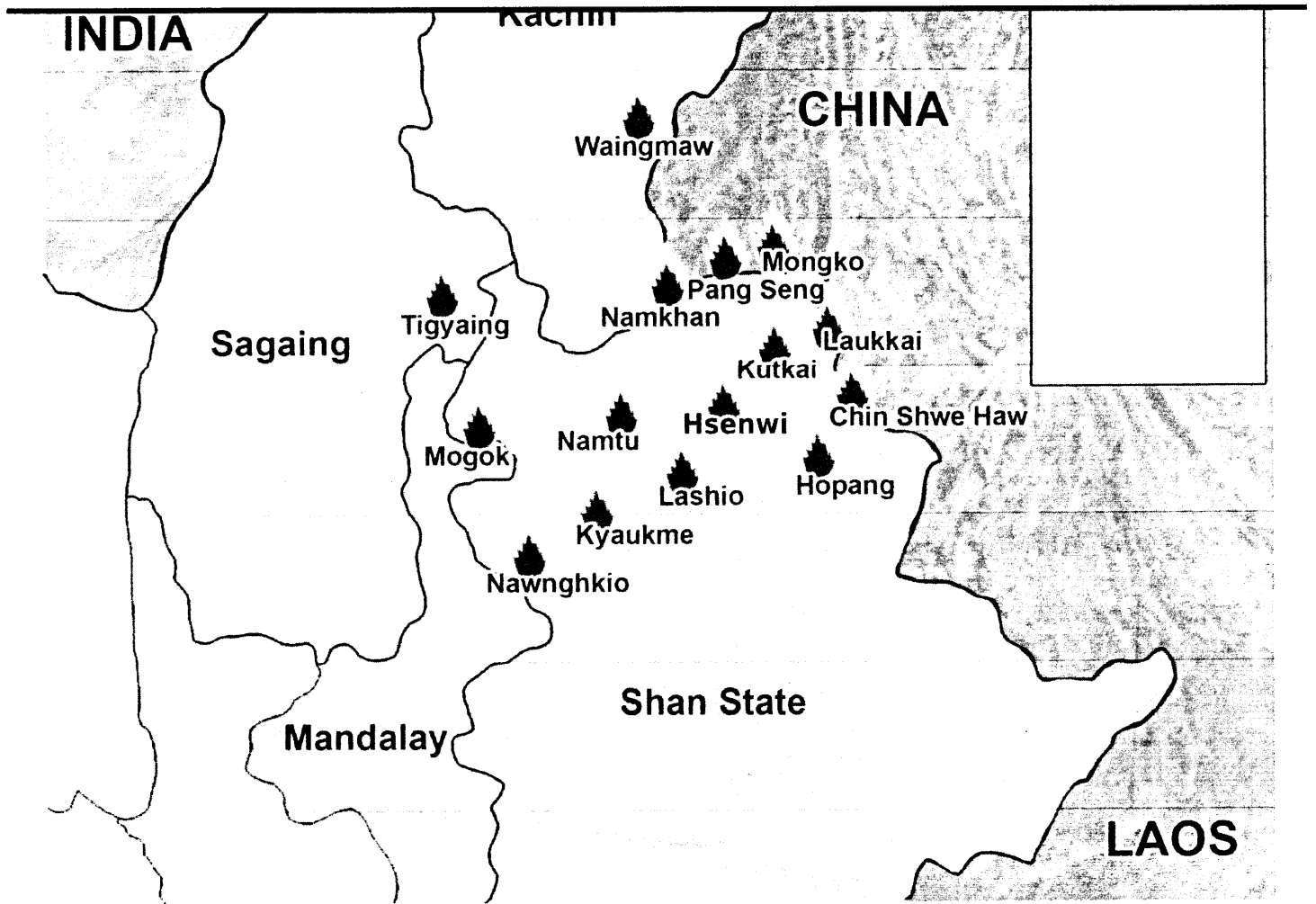
少数民族武装勢力のコーカン軍（ミャンマー民族民主同盟軍：MNDAA）は10月29日、27日に開始した大規模攻撃「1027作戦」について、開始から3日間で57か所のミャンマー軍拠点を占拠したと発表した。

MNDAAのリー・チョウイン報道官は、「戦闘は熾烈を極めていますが、中国との国境ゲートがあるチンシュエホーは完全に制圧したことを確認した」と述べた。

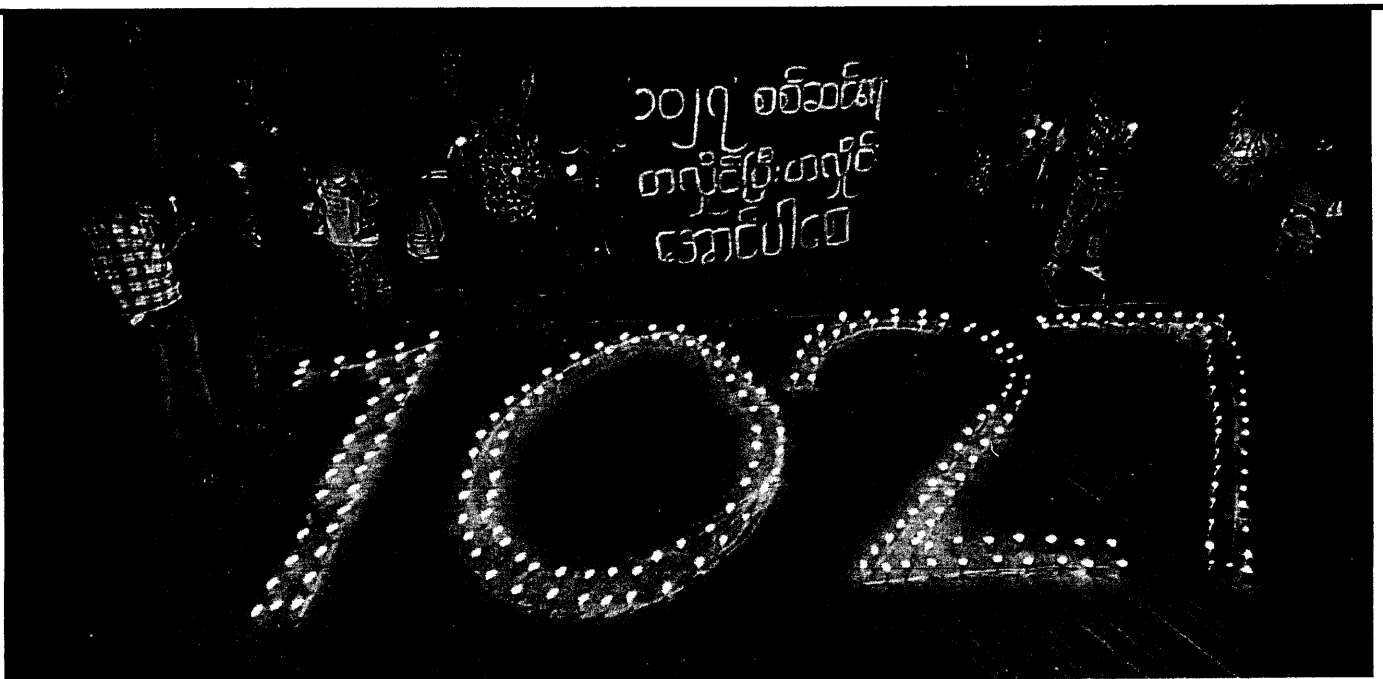
MNDAAとアラカン軍（AA）、タアウン民族解放軍（TNLA）で構成される北部同盟が開始したこの作戦には、ビルマ国民解放軍（BPLA）やマンダレー人民解放軍（PLA）など複数の市民防衛隊も参加することを表明している。

© Radio Free Asia

4



2023年11月2日現在、オペレーション1027の一環として開始されたレジスタンス攻撃の場所。/ イラワジ



ザガインの住民は、1027作戦への支持を表明する反体制抗議行動を行っている。/ CJの

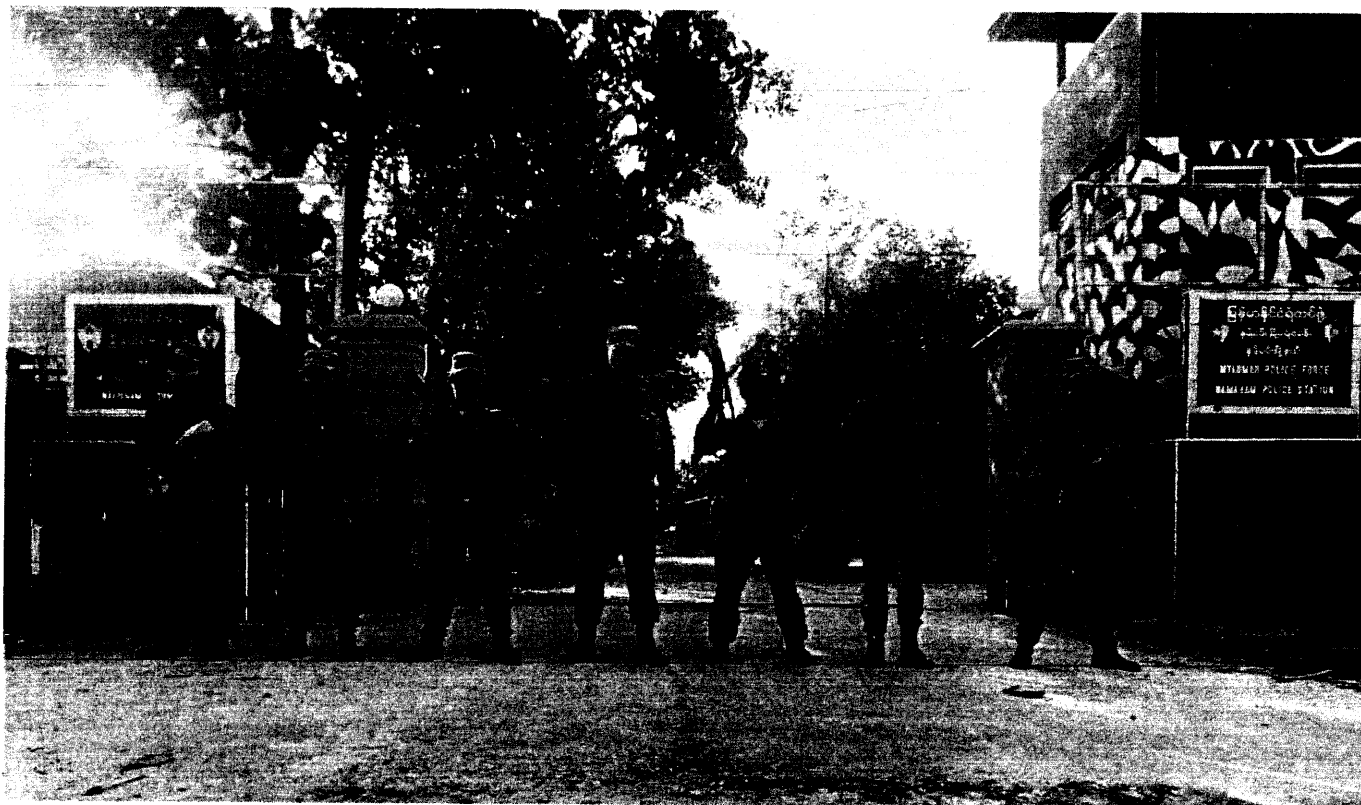
~~A~~ (S)
~~A~~

ミャンマー軍事政権の基地が組織的な攻撃で陥落

投稿者 The Irrawaddy — 2023年11月8日

今週、さらにいくつかのミャンマー軍事政権の基地が占拠され、シャン州、カヤー州、チン州、ザガイン州、タニンダーリ州で、少なくとも8人の政府軍兵士が反政府勢力の攻撃で殺害

シャン北部でさらに軍事政権の基地を占拠



日曜日にシャン州北部のナムカム郡警察署を占拠したタアン民族解放軍部隊。/ TNLAの

ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)は火曜日、シャン州北部ミューズ郡区のコーカンとモンコの重要キャンプを含む3つの軍事政権基地を占拠したと主張した。

カチン独立軍、カレン二民族防衛隊(KNDF)、その他のレジスタンスグループは、同胞同盟と連携している。

TNLAは、月曜日の夜、シャン州北部のナムカム町の宗教施設で、政府軍と同盟民兵のメンバーを攻撃したと述べた。TNLAによると、陣地は朝までに陥落し、軍事政権軍から大量の武器と弾薬が押収された。

少なくとも7つの町が反政府勢力の手に落ちたと伝えられている。

①

ミャンマー軍事政権の2つの基地が陥落:カヤーの抵抗

投稿者 The Irrawaddy — 2023年11月8日 軍事政権との戦争で 読書時間: 1分で読めます

あるある



火曜日にメセ郡区の2つの軍事政権基地を襲撃した後、カレン二の抵抗グループが押収した武器と弾薬。/供給

カレン二民族人民解放戦線(KNPL)、カレン二軍、KNDF、その他のレジスタンスグループは、カヤー州メセ郡区の軍事政権国境前哨基地を占拠し、1107作戦(水曜日の日付を指す)を開始した。

カレン二民族人民解放戦線は、火曜日の日付にちなんで名付けられた1107作戦は、シャン州北部で同胞同盟が開始した1027作戦を支援するものだと述べた。

「我々は、パンテイン村の本拠地近くの僧院と学校にある2つの軍事政権の前哨基地を占拠した」と、前線の代表は語った。

この集団は政権の国境部隊で、6月にはタイ国境沿いで攻撃を行い、革命に加わった。

火曜日に20人以上の軍事政権兵士が殺害されたが、レジスタンスの死傷者はいなかったと、元国境警備隊は述べた。

少なくとも15丁のライフル銃と弾薬が押収されたという。



同胞団同盟、オペレーション1027 をミャンマー全土に広げることがを 誓う

投稿者 The Irrawaddy — 2023年11月9日

ブラザーフッド・アライアンスは水曜日、オペレーション1027を全国に拡大することを誓った。

その声明は、「われわれは、全国の他の武装革命グループとともに、より効果的な共同作戦を間もなく開始する」と述べている。

人民防衛軍(PDF)、カチン独立軍(KIA)、ビルマ人民解放軍、カレンニ民族防衛軍(KNDF)など、いくつかの抵抗勢力は、すでにシャン州北部の作戦と攻撃を調整している。

同胞同盟は、10月27日に1027作戦が始まって以来、150の政権陣地と少なくとも5つの町を占領し、政権の中国への陸路アクセスを阻止したと述べている。

レジスタンスグループは、1027作戦の一環として、ザガイン地方のカウリンとカンパットの町も占領している。

火曜日、カレンニ民族人民解放戦線は、カレンニ軍、KNDF、PDFsとともに、火曜日の日付にちなんで、カヤー州メセ郡区のタイ国境にある2つの軍事政権基地を占領する1107作戦を開始したと発表した。

ミャンマー全土の抗議行動は、オペレーション1027への支持を表明している。

国民統一政府のドウワ・ラシ・ラ大統領代行は火曜日、内閣に「1027作戦の成功は、国全体に希望をもたらした。これは、協調操作の利点を示しています。革命の最高の軍事的成果を成し遂げる時が来た」と述べた。

大統領代行は、より多くの町が反乱軍の手に落ちるだろうと述べた。

「もし政権が敗北を受け入れ、我々の運命をコントロールする権利を持つ連邦制民主主義の創設を受け入れれば、紛争はすぐに終わるだろう」とドウワ・ラシ・ラは述べた。

軍事政権は、昨年11月にアラカン国軍が政権と非公式停戦に合意したラカイン州を除き、ミャンマー全土で攻撃に直面している。

しかし、同胞同盟は、軍事政権がラカイン州での作戦開始を計画していると述べた。

攻撃により、シャン州の戦いに向かうミャンマー軍事政権の増援を阻止

投稿者 The Irrawaddy — 2023年11月2日



パレードに並ぶマンダレー人民防衛隊の隊員たち。

ミャンマー軍事政権のボスがシャン族の戦闘の中で中国政府高官と会談

投稿者 The Irrawaddy — 2023年11月2日 in ミャンマー-チャイナウォッチ



(3) ミン・アウン・フライン氏(右)と王曉紅氏は火曜日にネピドーで会談した。/シンクド

少数民族武装勢力3グループ、ミャンマー軍に大規模攻撃

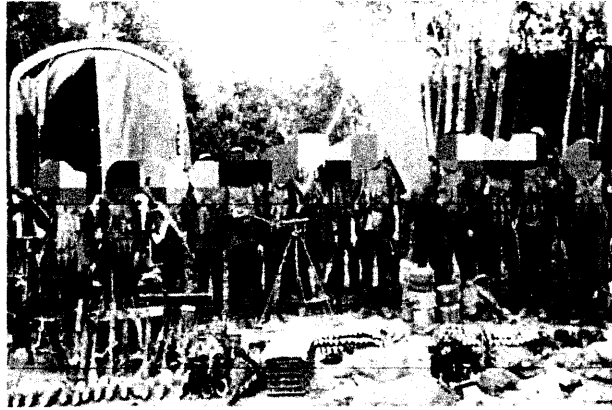
【政治】【社会】

2023年10月28日

ミャンマー北東部のシャン州で10月27日、複数の少数民族武装勢力が共同でミャンマー軍の拠点に大規模な攻撃を開始した。

コーカン軍（ミャンマー民族民主同盟軍：MNDA）、アラカン軍（AA）、タアウン民族解放軍（TNLA）で構成される北部同盟は、今回の戦闘を「1027作戦」と名付け、ミャンマー軍の司令部があるラショーなど複数の拠点を攻撃した。北部同盟側は周辺の幹線道路を封鎖したほか、中国との国境ゲートがあるチンシュエホーを占拠したもよう。

現地メディアによると、28日までにミャンマー軍の基地4か所が制圧されており、軍兵士30人以上が死亡した。ミャンマー軍は空爆で反撃しており、戦闘が激化している。



「1027作戦」ミャンマー軍施設80か所以上占拠

【政治】【社会】

2023年11月01日

10月27日から開始された北部同盟の「1027作戦」により、31日までにミャンマー軍施設80か所以上が占拠された。

北部同盟に参加するコーカン軍（ミャンマー民族民主同盟軍：MNDA）のリー・チャン・ウイン報道官は「31日までにミャンマー軍の拠点など関連施設80か所以上を攻撃し、占拠した。特にチンシュエホーでの成果が大きい。モウンコー、パウンサンなどはミャンマー軍が退却して、兵士がまったくいない」と現況を明らかにした。

「1027作戦」にはコーカン軍、アラカン軍（AA）、タアウン民族解放軍（TNLA）の北部同盟が参加し、10月27日からラショー、クンセン、ティンニー、チンシュエホー、ラウカイン、ナンカン、クッカインなどに位置するミャンマー軍施設を一斉攻撃している。

北部同盟、ミャンマー軍兵士に投降を要求

【政治】【社会】

2023年11月02日

北部同盟に参加するコーカン軍（ミャンマー民族民主同盟軍：MNDA）、アラカン軍（AA）、タアウン民族解放軍（TNLA）は10月31日、ミャンマー軍の兵士に対し投降するよう要求した。

投降するミャンマー軍の兵士に対しては拷問を実行しないことや、家族との再会を約束するという。

北部同盟によると、31日までに「1027作戦」によりミャンマー軍施設80か所以上を占拠し、投降したミャンマー軍兵士は100人以上にのぼるといふ。



10

戦う意志を失ったミャンマー軍事政権軍:同胞同盟

投稿者 The Irrawaddy — 2023年11月4日 軍事政権との戦争で 読了時間: 2分で読めます

あるある



土曜日にラショー郷のジャン民兵基地でタアン民族解放軍が押収した武器、弾薬、装備。/ TNLAの

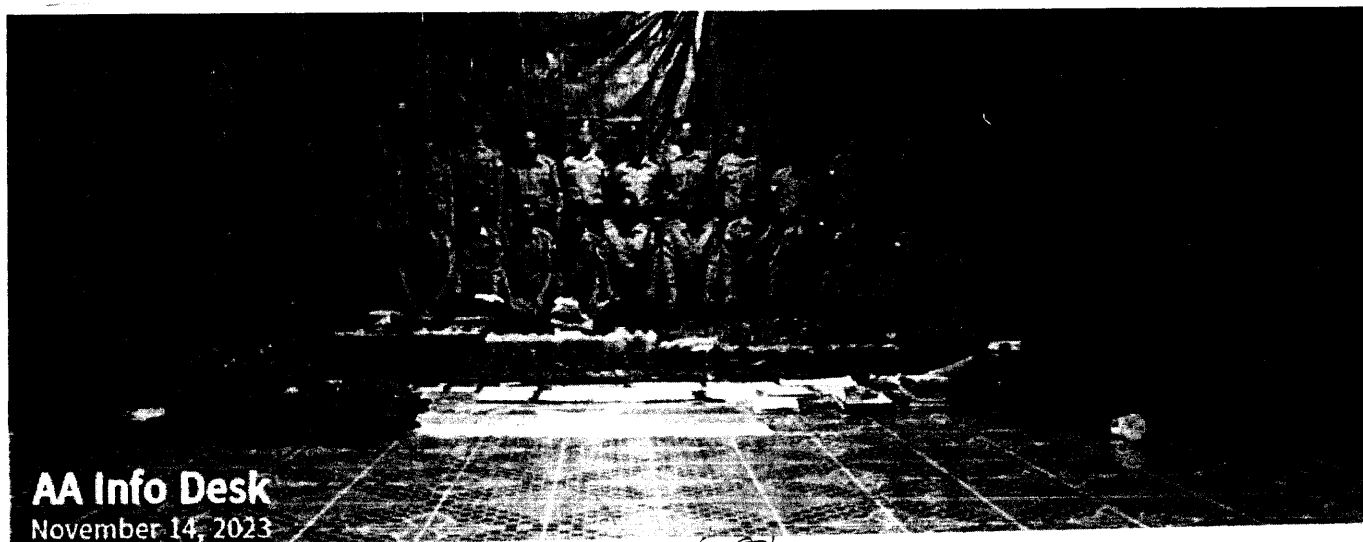
「ほとんどの政権軍は戦う意志を失っている。彼らは我々の組織的な攻撃を前にして、武器を捨てることを選んだ」と、MNDAは土曜日に声明を発表した。

ラカイン州で約40のミャンマー軍事政権陣地が放棄:アラカン軍

投稿者 The Irrawaddy — 2023年11月14日 ビルマで 読了時間: 2分で読めます

あるある

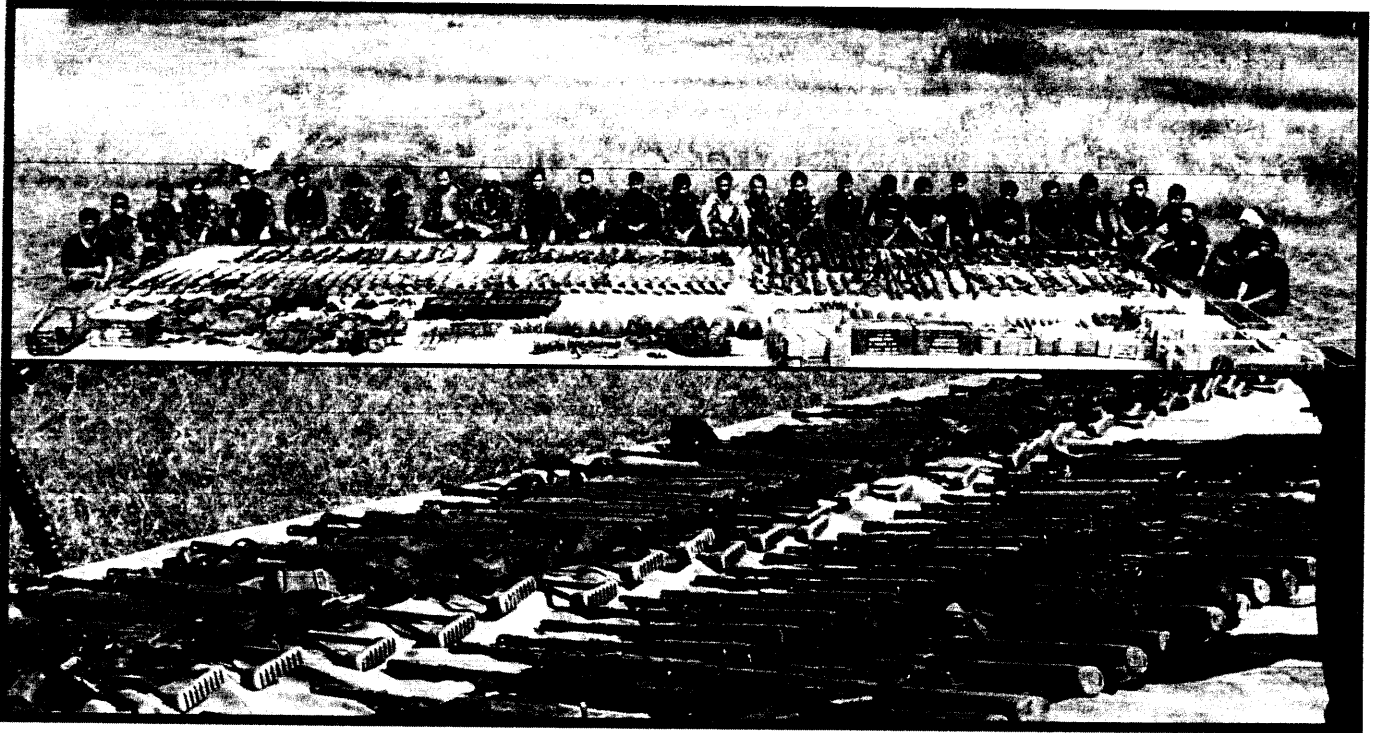
月曜日、ラカイン州チャウトー郡区で、軍事政権の警察官22人がアラカン軍に投降した。/ AAの



AA Info Desk
November 14, 2023

(57)

//



州都のロイコー大学に駐屯していた少なくとも110人の兵士が死亡したと報じられた後、カヤー州で抵抗勢力に投降した軍事政権の兵士たち。



カレン二民族防衛軍の衛生兵は火曜日、ロイコーで軍事政権の被拘禁者を治療している。/KNDFの

ミャンマー軍事政権、緊急安全保障理事会を招集し、シャン州の戦いの敗北を議論

投稿者 The Irrawaddy — 2023年11月9日 ビルマで 読了時間: 2分で読めます

あるある



ミャンマー軍事政権のミン・アウン・フライン長官は、水曜日にネピドーで開かれた国防安全保障会議の緊急会合に出席した。

ミャンマーのミン・アウン・フライン軍事政権のミン・アウン・フライン大統領は水曜日、国防・安全保障会議の緊急会合を開き、シャン州北部での紛争について議論した。

ミン・アウン・フライン首相は反撃を誓い、ミン・スエ大統領代行は、この攻撃は国を壊滅させる可能性がある」と述べたと報じられている。

10月27日以降、軍事政権は中国国境のチンシュエハウを含むいくつかの町と120以上の軍事拠点の支配権を失った。6台の装甲車と重火器が押収され、大量の武器が押収された。

軽歩兵師団長を含む多くの軍事政権要員が殺害された。

「国家崩壊の危機」軍評議会大統領代行、徴兵制も示唆

【政治】 【社会】

2023年11月09日

軍評議会（SAC）ミン・スエ大統領代行は11月8日、国防治安評議会の会議で「北部同盟の『1027作戦』により国家崩壊の危機に直面している」と発言した。

大統領代行は「国家崩壊の危機に直面している。これを正常化することが必要で、全国民はミャンマー軍を支援しなければならない」と述べ、徴兵制の実施も示唆したという。

北部同盟に参加するコーカン軍（ミャンマー民族民主同盟軍：MNDA）のリー・チャン・ウイン報道官によると、北部同盟は11月8日までにミャンマー軍の軍事施設120か所以上を占拠し、チンシュエホー、パウンサイン、モウンコーの各都市を完全に管理下に置いた。さらにティンニー、パンサイン、ナンカンの各都市でも大半のエリアを支配したという。

ミャンマー軍事政権、抵抗勢力の攻勢拡大で予備役全員を招集

軍筋によると、軍事政権のミン・アウン・フライン(Min Aung Hlaing)最高司令官は、戦闘兵士が不足する中、すべての予備役に前線での戦闘に備えるよう命じた。

今回の招集は、シャン州北部から中部にまで広がったレジスタンスの1027作戦の攻勢により、軍事政権が100以上の基地と多数の兵士を失ったことを受けてのものだ。

2021年の軍事クーデター後、全国的な市民的不服従運動(CDM)に亡命したリン・テット・アウン(Lin Htet Aung)氏は、「すべての補助部隊が警戒態勢に入り、多くはすでに前線の歩兵大隊に送られている」と述べた。

また、学位取得のために勉強したり、軍病院で働いている軍医も、紛争地帯の戦闘部隊に加わるよう命じられている。

1027作戦は先週金曜日、アラカン軍の民族同胞同盟、タアン民族解放軍(TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)によって開始された。これまでに、シャン州北部とカチン州、ザガイン州北部とマンダレー地域の100以上の軍事政権基地といくつかの町を掌握した。

この攻撃には、強力なカチン独立軍(KIA)を含む他の反体制グループも加わっている。

1027作戦の攻撃は、何十人もの政府軍兵士を殺害し、さらに数十人に基地と武器の降伏を余儀なくさせた。抵抗勢力は、中国との陸路貿易が遮断されたシャン州北部の国境の町など、少なくとも7つの町を占拠した。

砲撃や空爆を配備しているにもかかわらず、軍事政権軍はこれまでのところ、1027作戦で失った基地を奪還できていない。

レジスタンス勢力はここ数日、軍事政権の基地や町を占拠し、攻撃を拡大している。

ミャンマー軍の軽歩兵中隊127人全員が投降

【政治】 【社会】

2023年11月15日

シャン州北部コーカン自治区のシーシャン郡区に拠点を置く、ミャンマー軍第129軽歩兵中隊の兵士127人全員が、少数民族武装勢力のコーカン軍（ミャンマー民族民主同盟軍：MNDA）に投降した。

MNDAの報道官によると、11月12日に少佐クラスを含む兵士127人全員が投降したという。MNDAの保護のもと、家族134人を含む261人が安全な地域に移送され、兵士1人あたり100万Ks（およそ71,700円）、家族1人あたり10万Ks（およそ7,170円）の報奨金が支給された。

政治評論家は「ミャンマー軍が崩壊し始めている。兵士の士気が低下し、軍幹部に命を捧げることがいかに馬鹿らしいことが気づき始めている」と指摘した。



「1027作戦」ミャンマー軍兵士、数千人減少

【政治】 【社会】

2023年11月17日

民主派の国民統一政府（NUG）国防省マウン・マウン・スウェ副長官は11月14日、北部同盟の「1027作戦」により、ミャンマー軍は少なくとも3,000人の兵力が減少したとの分析を明らかにした。

北部同盟は、これまでに150か所以上のミャンマー軍拠点を占拠し、チンシュエホー、パウンサイン、モウンコー、クンロンなどの都市を完全に統治下に置いた。12日には、コーカン自治区に拠点を置くミャンマー軍第129軽歩兵中隊の兵士127人全員が、少数民族武装勢力のコーカン軍（ミャンマー民族民主同盟軍：MNDA）に投降した。

NUGはミャンマー軍兵士の実数は30万人程度と推計しており、この2年間に12.5%減少したと分析している。戦力が25%減少すれば、軍評議会（SAC）は崩壊する可能性が高いという。



15

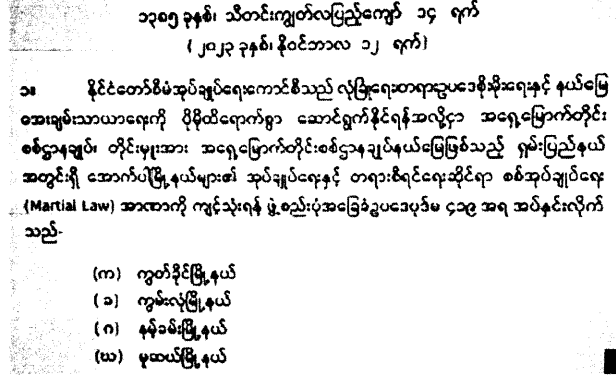
戦闘激化でシャン州北部に戒厳令 軍評議会

【政治】 【社会】

2023年11月14日

軍評議会（SAC）は11月12日、戦闘が激化しているシャン州北部の8郡区に対して戒厳令を発令した。

対象はシャン州北部のクッカイン、クンロン、ナム・カン、ムセ、ラショー、テインニ、コウンチャン、ラウ・カインの8郡区。対象地域では、国家反逆罪や不敬罪、破壊活動防止法違反、汚職防止法違反、電気通信法違反などの罪状で訴追された場合、非公開の軍事法廷で裁かれるという。



ヤンゴン管区の全郡区でドローン禁止、軍評議会

11/20

【政治】 【社会】

2023年11月20日

軍評議会（SAC）は11月18日、ヤンゴン管区内の全郡区でドローンの販売と飛行を禁止した。

シャン州やカイン州、モン州などで、市民防衛隊（PDF）がミャンマー軍をドローンで攻撃していることへの対策とみられる。今後、ドローンや関連部品の販売なども規制される。

監視カメラなどを扱うショップは、「我々が一般市民向けに販売しているドローンは、PDFが使用しているものとは大きさや性能が大きく異なる」とし、一律の規制を批判した。

ヤンゴン市内の警戒強化 軍評議会

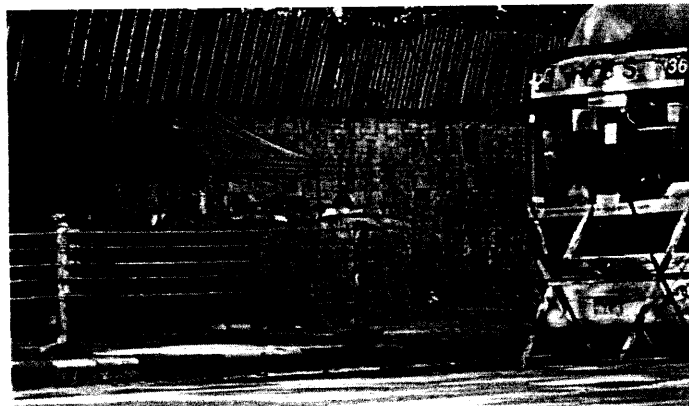
【政治】 【社会】

2023年11月20日

軍評議会（SAC）がヤンゴン市内の警備を強化しており、市民からは懸念の声が高まっている。

現在、各郡区の交差点や橋下、バス停の周辺などにミャンマー軍兵士や警察官が常駐し警備しており、通行車両に対する強制捜査が無作為に行われているという。警備が強化された理由は明らかにされていない。

ある市民は、「夜間外出禁止令が午前1時から3時までに緩和されたが、最近では20時以降に外出する人が減少したように感じる」と述べた。



16

中国、ミャンマーに接近 狙いはインド洋と組織犯罪封じ

編集委員 飯野克彦

2023/6/7 5:00 | 日本経済新聞 電子版

6/17



中国の秦剛国務委員兼外相（左）とミャンマーのミンアウンフライン国軍総司令官（5月、首都ネピドー）

アウンサンスーチー氏ひきいるミャンマーの民主政府を、ミンアウンフライン国軍総司令官ひきいる国軍が転覆したクーデターから2年あまり。軍事政権にとって最大の後ろ盾というべき中国が、軍政との関係を強化する姿勢を一段と鮮明にしている。インド洋をにらんだ戦略的な判断があったとみられるが、オンライン詐欺など国境をまたいだ組織犯罪に対処する必要に迫られた面も小さくない。

「国際社会がミャンマーの主権を尊重し、平和と和解の実現に建設的な作用を発揮するよう、中国は主張する」「中国はミャンマーの発展にできる限りの支援を提供し続け、中国・ミャンマー経済回廊の重点協力事業の推進を加速する」。中国外務省の発表によると、5月2日にミャンマーの首都ネピドーでミンアウンフライン国軍総司令官と会談した中国の秦剛国務委員兼外相はこのように表明した。

国際社会が制裁などの圧力をかけることに反対し、実質的に軍政への支持を明確にしたといえる。ミャンマー軍事政権の発表によれば秦外相は「国際舞台において中国はミャンマーの側に立つ」と語ったのだそうだ。

17



中国、ミャンマー国境の安全・安定確保へ戦闘停止も求める

Reutersによるストーリー ・ 19分



[北京 10日 ロイター] - 中国外務省は10日、反軍政勢力との戦闘が起きているミャンマーについて、国境における安全と安定を確保すると表明するとともに、同国の全当事者に対して直ちに戦闘を停止するよう求めた。

ミャンマー軍政の大統領は、中国との国境地帯における最近の暴力を効果的に制圧できていないとして、国内は分裂の危機に瀕していると述べている。

軍政は2021年のクーデターで権力を掌握して以来最大の困難に直面しており、北部、北東部、北西部、南東部の軍事基地に対する民主派や少数民族の反軍政勢力による攻撃が急増している。

衝突で中国人が死亡したという情報もあり、中国はミャンマーに滞在する国民に暴力発生地域を避けるよう勧告している。

Newsweek

アジア

1 2 Next

ミャンマー少数民族の武装勢力「連合軍」が一斉攻撃...カギを握る「中国の動き」は？

2023年11月7日（火）19時23分

セバスチャン・ストランジオ（ディプロマツィ誌東南アジア担当エディター）

国軍の前哨基地70以上を占拠

独立系放送局「ビルマ民主の声」は10月31日、「1027作戦」と呼ばれるこの攻勢の最初の5日間で、同州北部の国軍の前哨基地70以上を占拠したと伝えた。ウクライナ製の戦車2両を含む大量の武器と弾薬を奪取したという。

同盟側は現在、中国国境付近のチンシュエホーと、ミャンマー中部からチンシュエホーとムセの国境検問所を結ぶ主要道路上の要衝フセンウィを支配しているという。国軍は空爆で対抗しているが、地上軍の大規模な反攻はまだ行われていない。

新たな戦闘の激化は、中国の権益に重大な影響を与える。中国は「一帯一路」構想の一環として、雲南省とベンガル湾を結ぶ輸送回廊を建設中だ。この中国・ミャンマー経済回廊（CMEC）計画には、中国からミャンマー沿岸部までのハイウエーや鉄道のほか、南西部ラカイン州チャウピューの深海港や経済特区の整備が含まれる。

CMECのルートは、今回の攻勢で影響を受けている地域を直接貫いている。現在MNDAAが支配するチンシュエホーは、将来の経済特区に指定された町。抵抗勢力が分断に成功した北東部ラシオから中国国境に延びるハイウエーは、対中貿易の大動脈だ。



ミャンマーの少数民族勢力、国軍と協議 中国が仲介

2023/6/1 19:00 | 日本経済新聞 電子版

6/9



中国との国境貿易は少数民族武装勢力と国軍の衝突の影響を受けやすい（2018年6月、シャン州北東部のムセの中国との国境）

【ヤンゴン=新田裕一】ミャンマーの3つの少数民族武装勢力は1日、中国との国境に近い北東部シャン州のモンラで国軍幹部との協議に応じた。協議は中国政府が仲介した。中国人民解放軍の情報局幹部が5月末にミャンマーの首都ネピドーを訪問するなど、中国の関与が活発化している。

協議に応じたのは「ミャンマー民族民主同盟軍」、「タアン民族解放軍」、「アラカン軍」の3勢力。兄弟同盟と呼ばれるグループを結成しており、武器の調達などで中国との関係が深い。現地メディアによると協議には中国・雲南省の特使が中国政府を代表して出席した。協議は3日まで開かれる。

2021年2月のクーデター以降、3勢力は民主派の国民防衛隊（PDF）を水面下で支援してきた。中国が国軍との仲介に入った背景には武力衝突の拡大を防ぎ、中国が進めるインフラ事業への悪影響を抑え込む狙いがあるとみられる。

中国の秦剛国務委員兼外相は5月初旬、ネピドーで軍事政権トップのミンアウンフライン国軍総司令官と面会した。雲南省とインド洋を結ぶ物流・産業インフラを整備する「中国・ミャンマー経済回廊」を推進する考えを示した。

7/19

元内務省大臣に禁固5年の判決 旅券発行で汚職

【政治】

2023年11月13日

元内務省大臣で軍評議会（SAC）評議員だったソー・トゥウ中将が、禁固5年の有罪判決を受けた。軍評議会（SAC）が11月11日に発表したもの。

ソー・トゥウ中将は、内務省が管轄する旅券の発行事務に関し、民間企業から旅券の発行事務を請け負いたいとの提案を受け、許可した見返りに多額の賄賂を受け取っていた。事件については、ミャンマー軍幹部3人と警察関係者3人も取り調べを受けているという。

ソー・トゥウ中将は、2021年2月1日のクーデター直後から2023年9月までSAC評議員および内務省大臣に就いていた。



「ミャンマー軍は暴力の即時停止を」ASEAN、ミャンマー問題で共同声明

【国際】 【政治】

2023年11月16日

東南アジア諸国連合（ASEAN）国防相会議が11月15日、インドネシアの首都ジャカルタで開催された。ミャンマーを除くASEAN9か国の国防大臣と、オブザーバーとして東ティモール国防大臣が出席した。

議長国インドネシアのプラボウォ国防相は会議の冒頭、各国代表に出席の謝意を表明し、ミャンマー問題について「平和的に解決しなければならない」と強調、各国に支援を要請した。

採択された共同声明では、軍評議会（SAC）との間で合意した暴力の即時停止など、5項目の履行をミャンマー軍に対して改めて求めた。





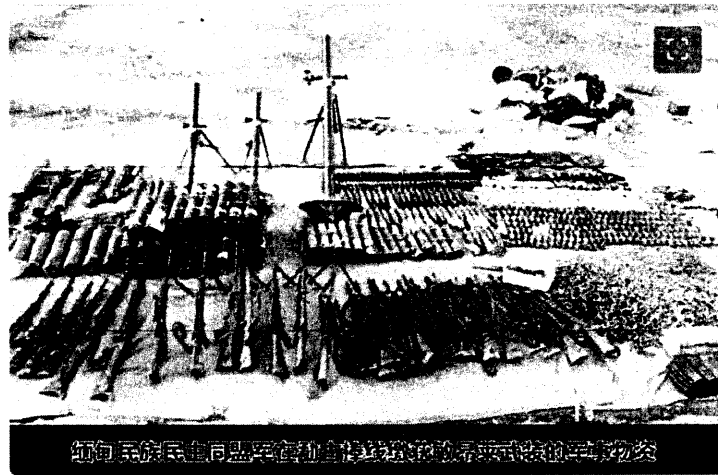
ミャンマー最大の少数民族武装勢力が「中立」を発表 北東部シャン州での戦闘巡り、国軍をけん制か

9 時間

【バンコク=藤川大樹】中国と国境を接するミャンマー北東部シャン州で続く3つの少数民族武装勢力と国軍の衝突を巡り、同州ワ自治管区を支配するミャンマー最大の少数民族武装勢力「ワ州連合軍（UWSA）」など2勢力は2日、自らの領土が攻撃されない限り中立を保つと発表した。

現地からの情報によると、約3万人の民兵を抱えるUWSAは声明で「どちらの側にも立つつもりはない。ただ、領空侵犯があれば撃墜する」と述べた。UWSAは3勢力と良好な関係にあり、3勢力は戦闘機やヘリコプターを所有していないことから、国軍へのけん制とみられる。

シャン州北部では10月27日、タアン民族解放軍（TNLA）など3勢力が国軍への大規模攻撃「1027作戦」を始め、激戦が続く。TNLAは民主派の武装組織「国民防衛隊（PDF）」と連携し、国軍の士官学校や技術学校などがある中部マンダレー地域のピンウルウィンに迫っており、国軍は部隊を増派して防衛に当たっているという。



ミャンマー北東部シャン州で、3勢力側のミャンマー民族民主同盟軍（MNDA）が国軍から押収したとする武器 = MNDA提供

ミャンマー北部シャン州、戦闘激化で食糧不足に

投稿者 The Irrawaddy — 2023年11月1日 ビルマで 読了時間: 2分で読めます

あるある

21

飢餓がミャンマーを襲うヤンゴンの食品慈善団体の

By イラワジ — 30年2023月<日 ビルマで 読書時間:3分

あるある



8月にはヤンゴンのチャリティー団体が提供する無料の食事を求めて行列ができる。/ チームKG

1日23時間の停電、事業継続が困難に カイン州

【社会】【経済】

2023年10月20日

カイン州の州都バアンでは、計画停電により1日に1時間しか電気が使えないため、事業の継続が困難に陥っている。

ある事業主は「これまで1日に2時間は電気が使えたが、10月からは1時間に縮小された。これでは事業を継続していくことは困難だ」と批判した。燃油価格の高騰により、自家発電機も使用できない状況だという。

バアンには外国資本による縫製工場3か所など500以上の工場で6,500人以上の労働者が雇用されていたが、工場の閉鎖により大半が失職しているという。

10/20

【動画】バゴー管区で水害が拡大、13,000人が避難

【ローカル】【社会】

2023年10月10日

ミャンマー中部のバゴー管区で大規模な洪水が発生し、住民13,000人が避難している。

軍評議会（SAC）社会福祉・救済・定住省の災害危機管理局によると、バゴー川が氾濫し管内12地区の7村で3,000世帯、13,000人が34か所の避難所に避難している。バゴー川の水位はさらに上昇しており、被害の拡大が懸念されている。

同局によると、バゴー管区のほか、ヤンゴン管区のレグーやモービー、タイチーなどの郡区と、モン州のチャイトー郡区でも水害が発生しているという。

ミャンマー気象庁は、雨季が明ける直前の10月は、大雨で水害が発生する傾向があるとして注意を呼びかけている。

© Radio Free Asia

【動画】バゴー管区の洪水 農業被害が深刻

【ローカル】【社会】

2023年10月20日

ミャンマー中部のバゴー管区で発生した大規模洪水では、農業被害が深刻になっている。

10月8日から1週間にわたり降り続いた大雨は、過去59年間で最大の降雨量を記録した。稲作などへの影響も深刻で、収穫直前の水田数十万エーカーが被害を受けたとみられる。今後植える苗を失った農家も少なくない。また、多くの農家は設備投資などで多額の借金を抱えているという。

軍評議会（SAC）によると、同管区で10月15日までに稲が収穫できた水田は、50万エーカー（約20万ヘクタール）に留まっている。

© Radio Free Asia

22

軍事政権のテロ部隊がミャンマーのデパイインに斬首された遺体の痕跡を残す

投稿者 The Irrawaddy — 2023年10月31日



ザガイン州では10月21日以降、12の村のデパイイン住民が避難を余儀なくされている。(写真:Depayin Township Brotherhood)

暫定政権軍は、ザガイン地方の抵抗拠点への10日間の攻撃で、デパイイン郡の少なくとも12人の住民を虐殺し、7人を斬首し、内臓を抜いたと、住民とレジスタンスのメンバーは述べた。

10月29日に軍事政権の歩兵大隊が町を去った後、少なくとも7人の首を切られた遺体が4つの村の近くで発見されたと、デパイインの住民は火曜日にイラワジ紙に語った。

ミャンマー軍、住民ら5人を殺害し40人を拘束 ザガイン管区

【政治】 【社会】

2023年11月01日

ザガイン管区イエーウー郡区で10月30日、ミャンマー軍の攻撃により住民ら5人が死亡し、40人が逮捕・拘束された。

30日深夜、ミャンマー軍の歩兵大隊が同郡区マソーヤエン村を襲撃し、警備員2人と住民3人を殺害した。その後40人の住民が逮捕され、翌31日に軍施設へ連行された。同郡区には市民防衛隊（PDF）が敷設した地雷があり、「人間の盾」として拘束された可能性が高いという。

戦闘で住民12人死亡、子供を含む7人が負傷 カイン州

【政治】 【社会】

2023年11月02日

カイン州コカレイ郡区で少数民族武装勢力のカレン民族同盟（KNU）傘下のカレン民族解放軍（KNLA）、市民防衛隊（PDF）の合同軍とミャンマー軍の間で戦闘が激化し、住民12人が死亡し子供を含む7人が重軽傷を負った。

周辺では10月27日から戦闘が激化しており、KNLAは市民に対して避難を呼びかけていた。ミャンマー軍は重火器による攻撃を繰り返しており、死傷者数はさらに増える可能性があるという。

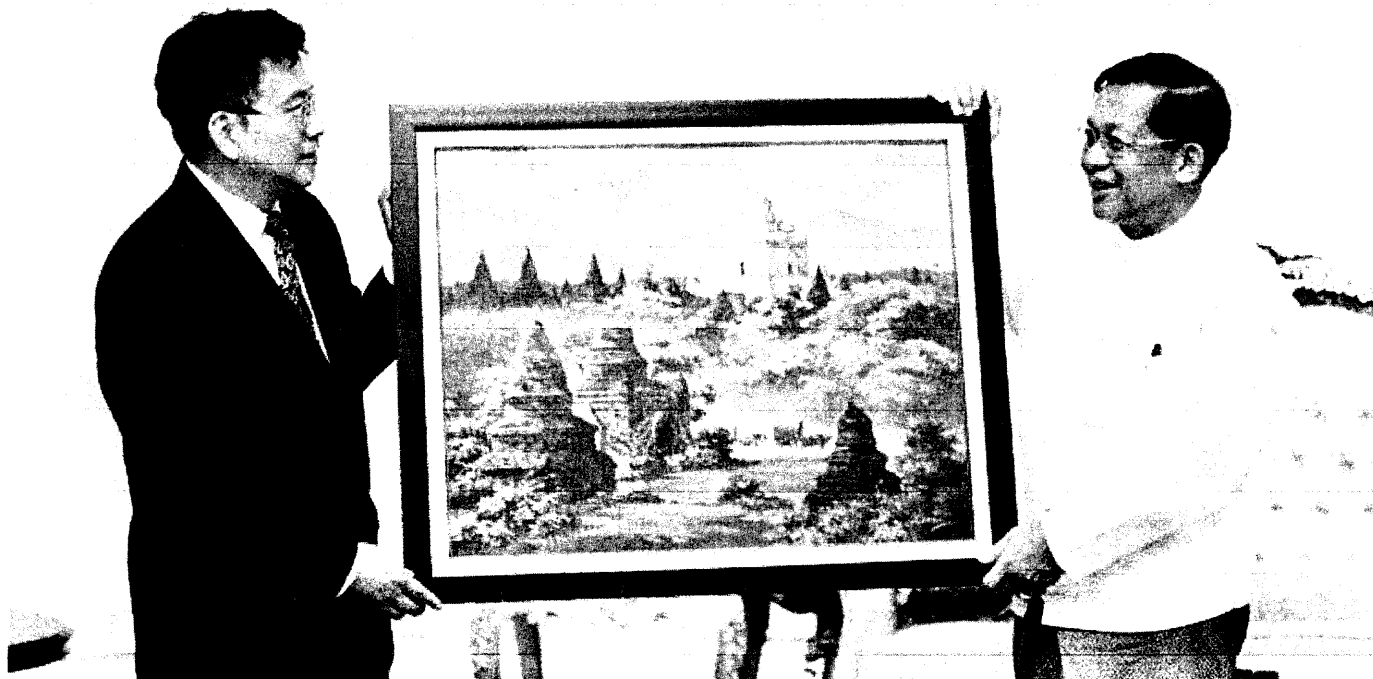
KNLAによると、この戦闘でミャンマー軍兵士34人が死亡、KNLA側は11人が軽傷を負ったが死者はいなかったという。

70 23

中国は記念日に失敗したミャンマーの国家停戦合意を支持します

By イラワジ — 2023年10月17日 ミャンマー-チャイナウォッチ 読書時間:2分

あるある



中国の特使である鄧西淳とミンアウンフラインは、日曜日にネピドーでの会談中に贈り物を交換します。/ シンク

軍事政権メディアによると、中国の鄧西軍アジア担当特使は、ミャンマーの和平プロセスに対する揺るぎない支持を表明し、日曜日に軍事政権のボスであるミンアウンフラインとの会談で、北京は国を崩壊させる可能性のあるいかなる行為も受け入れないと述べた。

軍評議会大臣、中国「一帯一路」国際フォーラムに出席

【政治】 【経済】

2023年10月19日

軍評議会 (SAC) 運輸・通信省大臣が、中国・北京市内で開催された「一帯一路」国際フォーラムに出席した。

ミャンマー国営放送によると、「一帯一路」国際フォーラムに出席したのは運輸・通信省大臣のミャ・トゥン・ウー大將。フォーラムは10月17日～18日に北京市内で開催され、世界130か国の代表者が出席したという。フォーラムでは、中国・習近平国家主席が巨大経済圏構想「一帯一路」提唱10周年記念のスピーチを行い、期間中に972億米ドル (およそ14兆5,500億円) 相当の各種経済協定が締結されたという。

「一帯一路」構想は、中央アジア経由の陸路「シルクロード経済ベルト」(=一帯)とインド洋経由の海路「21世紀海上シルクロード」(=一路)で、鉄道や港湾などインフラの整備を進める計画。ミャンマーではチャウビュー経済特区やチャウビュー深海港の開発が「一帯一路」に含まれているが、ミャンマーの歴代政府は中国に対する債務の負担を軽減するためにプロジェクトの規模縮小を要求していた。



By: irawaddy.com

24